

来週の金融市場見通し

< 6/15 ~ 6/19 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会 / 一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

トランプ大統領は11日、早ければ今週末にもイランとの和平合意に署名する可能性がある」と述べました。これを受け、11日の米国市場と12日の日本市場では安心感が広がり、株価が上昇しました。

金融政策面では、11日に欧州中央銀行（ECB）が約3年ぶりの利上げを決めました。来週は日銀の金融政策決定会合と米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。両会合での決定内容に加え、会合後の記者会見などで先行きの金融政策についてどのような情報発信があるか、注目されます。

◆日本株：金融政策に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 64,500~68,500円 (6月) 55,000~70,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。週初は、5日発表の米雇用統計が市場予想を上回る好調な内容となったことを受けて、米連邦準備理事会（FRB）が利上げに転じるとの警戒感が強まり売りが優勢となりました。週末は、米国とイランの戦闘終結に向けた期待が高まり、買いが優勢となりました。

来週は、日米の金融政策会合が注目されます。日銀は、政策金利を1%に引き上げる見込みです。入院中の植田総裁に代わり、内田副総裁が記者会見を行います。今後の利上げについてどのような考えを示すかが注目です。早期の追加利上げが示唆された場合、株価を押し下げる可能性があります。FOMCは、新議長就任後はじめての会合であるため、終了後は荒い値動きとなることが想定されます。

◆長期金利：中東情勢、日米金融政策にらみ

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.50~2.80% (6月) 2.50~3.10%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、米雇用指標が労働市場の底堅さを示したことから、米利上げが意識され、米長期金利が上昇したことを受けて、上昇して始まりました。ただ、その後は日銀が国債の買い入れ減額を停止する方向で調整していると伝わったことや、中東情勢をめぐる米国とイランとの交渉が妥結に向かうとの期待感から、インフレ懸念が和らぎ、国内金利は低下する動きになりました。

来週は、中東情勢に加え、日米の金融政策を確認しながら方向感を探ることになりそうです。日銀は金融政策決定会合で利上げに踏み切ると見込まれます。市場はほぼ織り込み済みですが、内田副総裁の記者会見で、今後の利上げについて何らかの示唆があるか注目されます。他方、FOMCは現状維持の見込みですが、新しく議長になったウォーシュ氏の発言も注目されます。

◆Jリート：上値を模索する展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,875ポイント (6月) 1,750~1,950ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

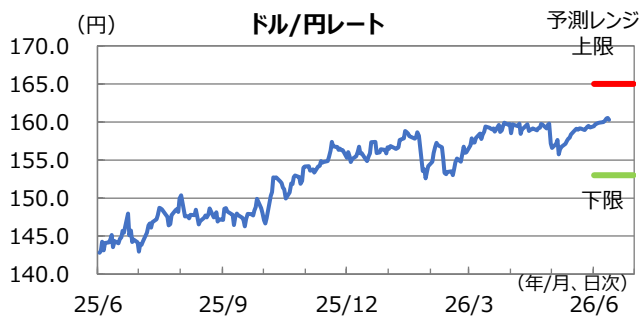
今週のJリート市場は、米国雇用統計の上振れをきっかけとした米国半導体株の下落を受け、株式市場が調整する中、底堅く推移しました。米・イラン双方の軍事攻撃が継続し、さらなる戦況の激化が懸念されたものの、週末には、米国がイランへの軍事攻撃を終了したと報じられたことが好感され、上げ幅を拡大して引けました。今週末の分配金利回りは5.100%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、日銀会合や米・イランの終戦協議を確認しつつ、上値を模索する展開を想定しています。米・イランの終戦協議にはまだ不透明感が残るものの、終戦協議が妥結すると長期金利が低下する可能性もあり、Jリート市場を下支えすることが期待されます。また、安値を拾う買いにも引き続き期待したいところです。

◆為替：中東情勢、日米の金融政策を確認

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.0~163.0円 (6月) 153.0~165.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

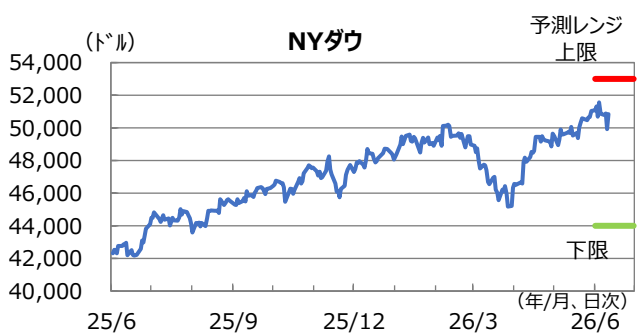
今週のドル円は、米雇用統計が米労働市場の堅調さを示し、米利上げ観測が高まったことから、ドル買い・円売りが優勢になりました。米・イランによる戦闘終結に向けた交渉が難航するとの見方から、ドルに買いが入ったこともドル円を押し上げました。ただ、トランプ大統領が米・イランの戦闘終結に向けた交渉の最終合意が近いとの見方を示したことを受け、上げ幅を縮小しました。

来週は、中東情勢に加え、日米の金融政策を確認しながら方向感を探ることになりそうです。日銀は金融会合で利上げに踏み切ることが見込まれます。市場はほぼ織り込み済みですが、内田副総裁が記者会見で利上げ継続を示唆すると、ドル円の上値が抑えられることも想定されます。他方、FOMCは現状維持の見込みですが、新しく議長になったウォーシュ氏の発言が注目されます。

◆米国株：FOMCに注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 48,500~52,000ドル (6月) 44,000~53,000ドル

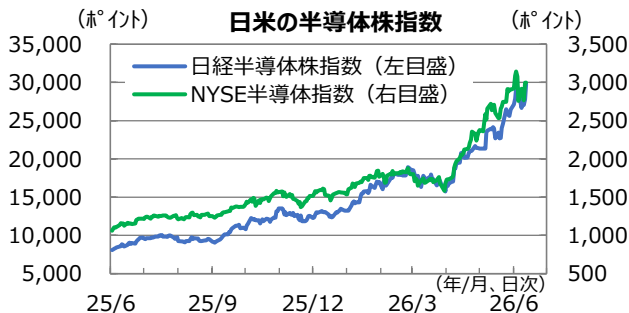
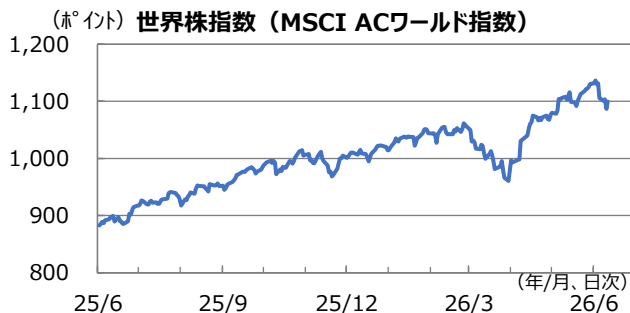


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、一進一退の動きとなりました。米中央軍がイランへの「自衛的な攻撃」を始めたことと発表されたことが嫌気され売りが優勢となる場面もありましたが、トランプ大統領が11日、米国とイランの戦闘終結に向けた最終合意が近いとの見方を示したことが好感され、同日の株価は上昇しました。

来週は、FOMCが注目されます。ウォーシュ米連邦準備理事会（FRB）議長就任後はじめての会合は、政策金利の据え置きが有力です。ただし、金融緩和を望むトランプ大統領の意向を受けて、議長自身は利下げを訴え反対票を投じる可能性があります。また、同議長は、金融政策運営を見直す考えを示しており、「経済見通し」の公表内容が変化する可能性があります。記者会見で示される今後の金融政策方針も注目されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/15 月	日銀金融政策決定会合（16日まで）	米NY連銀製造業景況指数（6月） 米鉱工業生産・設備稼働率（5月） ユーロ圏鉱工業生産指数（4月） ユーロ圏貿易収支（4月）
6/16 火	植田日銀総裁会見	米FOMC（17日まで） 米輸入物価指数（5月） 米住宅着工・許可件数（5月） 独ZEW景況感指数（6月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（5月） 中国新築住宅価格（5月）
6/17 水	貿易統計（5月）	米小売売上高（5月） ユーロ圏消費者物価指数（5月、確報値）
6/18 木		米FOMC後のウォーシュFRB議長の記者会見 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（6月） 米景気先行指数（4月）
6/19 金	全国・消費者物価指数（5月） 日銀金融政策決定会合議事要旨（4/27・28開催分）	◎米休日（ジュンティーンズ国家自由の日）

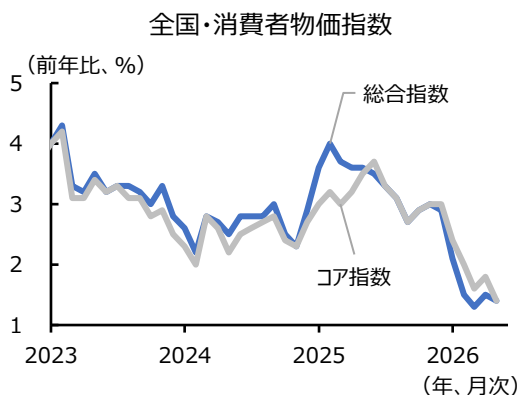
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

全国・消費者物価指数（5月） 6月19日（金）発表

4月の全国・消費者物価指数は総合指数・コア指数ともに前年比+1.4%と、前月から減速しました。食料品などが上昇した一方で、電気・ガス料金の補助などが物価を下押ししました。

5月の消費者物価指数は、小幅に加速するとみられます。政府の電気・ガス代支援の終了に伴い、エネルギー分野の物価の下落幅が縮小すると考えられます。ただし、政府のガソリン補助金や暫定税率の廃止、コメ価格の下落などが物価の伸びを抑制するとみられます。

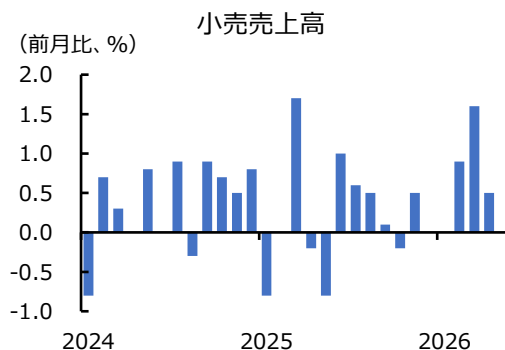


（注）期間は2023年1月～2026年4月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米小売売上高（5月） 6月17日（水）発表

4月の米小売売上高は、前月比+0.5%と増加しました。一方で、同月の消費者物価指数（CPI）も同+0.6%上昇しているため、物価の伸びを差し引いた実質的な小売売上高は減少しています。個人消費の伸びが物価上昇に追いついていない状況です。

5月の小売売上高は同+0.5%の増加が見込まれています。もし小売売上高が物価の伸びを下回るような動きが続く場合、個人消費の減速が懸念されます。



（注）期間は2024年1月～2026年4月。（年, 月次）
（出所）米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。